

平成 28 年 4 月 13 日

国土交通政策研究所

シニア層の宿泊旅行の拡大に向けて 4 つの提言をまとめました

～国土交通政策研究第130号「車いす、足腰が不安なシニア層の国内宿泊旅行拡大に関する調査研究」の公表～

国土交通政策研究所は、加齢に伴い 70 歳以上の宿泊旅行回数が 60 代より減少することに着目し、身体が衰えても旅行できる環境を整えれば、人口減少により縮小すると予想される国内宿泊旅行市場の拡大につながるとの観点で調査研究を行いました。

70 歳以上の高齢者が 60 代と同じ旅行回数を維持できれば、旅行市場の拡大効果は約 5,200 億円、同行者 1 名の誘発を仮定すれば約 1 兆 400 億円にもなります。

調査研究においては、シニア層の旅行実態や関連する取組の現状を整理・分析するとともに、宿泊施設に対するアンケート調査も行い、今後のシニア層の宿泊旅行の拡大に向けて 4 つの提言をまとめました。

◆ 提言**(1) 宿泊施設の経営者に対する受入促進に向けた広報**

車いす等の受入に消極的な宿泊施設に対し、完璧なバリアフリー対応にしろとも、備品等の活用により相当程度の対応が可能であることや、経営上も十分参入を検討する価値があることを広報する。

(2) ホテル・旅館のバリアフリー化の支援措置の充実

宿泊施設のバリアフリー化に対する補助等は全国で 9 自治体と非常に少なかった(※2)ことから、これを全国の自治体に広げるとともに、国も地方自治体の補助を後押しすることが望まれる。

※2:平成 27 年度までの宿泊施設のバリアフリー化に関する全国自治体の補助制度をインターネットで検索

(3) 入浴介助サービス(※3)の普及 ※3:一人での入浴が困難な方の手助けを行うサービス

要介護者の旅行は「温泉」に行くケースが多く、入浴介助は不可欠。宿泊施設が介護事業者と連携すればコストをかけずに、かつ安全にサービスを導入できること等を周知する。さらに特区制度を活用して、入浴介助サービスを介護保険の対象にすることができれば、普及の起爆剤になる可能性がある。

(4) 広く一般に宿泊施設の入浴情報を届ける仕組みの構築

多くの宿泊検索サイトや一般の旅行パンフレットにおいて、宿泊施設のバリアフリー情報を入手するのが困難。受入宿泊施設の統一基準を設け、宿泊検索サイトや旅行パンフレットにおいて、「車いす受入マーク」で表示するとともに、詳細情報は各宿泊施設サイトで確認できるようにする。

「明日の日本を支える観光ビジョン」(明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定)における日本人国内旅行消費額の目標(2020年 21 兆円、2030年 22 兆円)にも大きく貢献できる分野と考えられます。本報告書の概要については別紙をご覧ください。

お問い合わせ先 国土交通省 国土交通政策研究所(中央合同庁舎 2 号館 15 階)

主任研究官 坂井(内線 53833) 研究官 平田(内線 53836)

電話: 03-5253-8111(国土交通省代表) 03-5253-8816(国土交通政策研究所直通)

FAX: 03-5253-1678 Mail: pri@mlit.go.jp URL: <http://www.mlit.go.jp/pri/>